

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	与論町			地方交付税種地	2-1		歳入総額	×	4,288,715	4,310,466	実収収支比率	6.4	7.2				
人口	22年国調(人)	5,327		産業構造		歳出総額	×	4,043,029	4,063,896	経常収支比率	90.5	92.8					
	17年国調(人)	5,731		区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	245,686	246,570	(※1)	(97.0)	(99.0)				
	増減率(%)	-7.0		第1次	949	1,043	首都	×	71,472	62,047	標準財政規模	2,712,737	2,572,037				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	5,496		第2次	494	486	近畿	×	174,214	184,523	財政力指数	0.15	0.15				
	増減率(%)	-0.6		第3次	1,546	1,513	中部	×	-38,151	53,755	公債費負担比率	20.1	21.3				
面積(km ²)	20.49						過疎	○	89,246	916	健全化判断比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	260						山振	×	-	-	実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	2,007						低開発	○	-	59,793	連結実質赤字比率	-	-				
職員の状況								指数表選定	○	51,095	-5,122	実質公債費比率	13.7	15.0			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	334,729	339,127	将来負担比率	69.0	108.8				
	市区町村長	1	6,400	一般職員	95	297,160	3,128	基準財政需要額	2,442,293	2,325,104	資金不足比率(※3)						
	副市区町村長	1	5,200	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	421,822	428,067							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	2,469,407	2,384,595							
	教育長	1	4,900	教育公務員	3	10,584	3,528	歳入一般財源等	3,191,588	2,923,789							
	議会議長	1	2,970	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	5,310,925	5,441,162							
	議会副議長	1	2,450	合計	98	307,744	3,140	うち公的資金	4,845,797	4,872,534							
	議会議員	10	2,230	ラスバイレス指数			82.9	債務負担行為額(支出予定額)	21,282	35,431							
								収益事業収入	-	-							
								土地開発基金現在高	10,084	10,084							
							積立金	603,191	347,945								
							現在高	6,462	6,459								
								財政調整基金	66,458	42,582							
								減債基金									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(6)	与論町水道事業特別会計	(7)	与論町農業集落排水事業特別会計	(9)	沖永良部与論地区広域事務組合(一般会計)	(15)	与論空港						
		(3)	与論町介護保険特別会計			(8)	与論町と畜場特別会計	(10)	鹿児島県市町村総合事務組合								
		(4)	与論町後期高齢者医療特別会計					(11)	奄美自治会館管理組合								
		(5)	与論町老人保健特別会計					(12)	奄美群島広域事務組合								
								(13)	鹿児島県後期高齢者広域連合(一般会計)								
								(14)	鹿児島県後期高齢者広域連合(特別会計)								

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	315,086	7.3	315,086	12.4	普通税	315,086	100.0	-	
地方譲与税	40,702	0.9	40,702	1.6	法定普通税	315,086	100.0	-	
利子割交付金	1,054	0.0	1,054	0.0	市町村民税	130,324	41.4	-	
配当割交付金	139	0.0	139	0.0	個人均等割	5,744	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	152	0.0	152	0.0	所得割	101,057	32.1	-	
地方消費税交付金	48,390	1.1	48,390	1.9	法人均等割	10,062	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,461	4.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	139,693	44.3	-	
自動車取得税交付金	5,888	0.1	5,888	0.2	うち純固定資産税	137,325	43.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,397	4.6	-	
地方特例交付金	10,999	0.3	10,999	0.4	市町村たばこ税	30,672	9.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,337	0.2	8,337	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,662	0.1	2,662	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,254,053	52.6	2,108,649	82.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,108,649	49.2	2,108,649	82.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	145,404	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,676,463	62.4	2,531,059	99.4	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	798	0.0	798	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	8,396	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	38,563	0.9	3,254	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	6,936	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	515,590	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	315,086	100.0	-	
都道府県支出金	333,025	7.8	-	-					
財産収入	18,264	0.4	11,046	0.4	区分	平成22年度	平成21年度		
寄附金	-	-	-	-	徴収率 現・計	95.2	72.1	94.7	66.2
繰入金	9,838	0.2	-	-	(%) 年・計	97.8	94.3	98.4	93.5
繰越金	62,047	1.4	-	-		91.6	55.3	89.7	47.3
諸収入	183,629	4.3	165	0.0					
地方債	435,166	10.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	323,104	実収取支	-15,449	
うち臨時財政対策債	182,266	4.2	-	-	下水道	9,280	再差引収支	-24,642	
歳入合計	4,288,715	100.0	2,546,322	100.0	上水道	300	加入世帯数(世帯)	1,243	
					と畜場	47	被保険者数(人)	2,383	
					工業用水道	-	被保険者	66	
					国民健康保険	100,453	1人当り	118	
					その他	213,024	保険税(料)収入額	184	
							国庫支出金	118	
							保険給付費	184	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,236	1.8	-	71,236	
総務費	533,099	13.2	51,709	500,195	
民生費	951,810	23.5	14,965	589,804	
衛生費	235,995	5.8	33,270	178,375	
労働費	77,003	1.9	-	-	
農林水産業費	364,953	9.0	154,665	211,657	
商工費	159,312	3.9	71,879	87,714	
土木費	463,109	11.5	355,121	181,246	
消防費	136,194	3.4	8,663	112,289	
教育費	394,290	9.8	47,081	370,809	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	656,028	16.2	-	642,577	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,043,029	100.0	737,353	2,945,902	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,794,225	44.4	1,536,910	1,535,331	56.3
人件費	853,983	21.1	806,119	806,109	29.5
うち職員給	524,058	13.0	483,017	-	-
扶助費	284,214	7.0	88,214	86,645	3.2
公債費	656,028	16.2	642,577	642,577	23.5
内 元利償還金	656,005	16.2	642,554	642,554	23.5
訳 一時借入金利息	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	1,511,451	37.4	1,119,622	934,076	34.2
物件費	684,479	16.9	419,439	398,213	14.6
維持補修費	-	-	-	-	-
補助費等	397,136	9.8	324,924	269,473	9.9
うち一部事務組合負担金	124,795	3.1	108,612	108,612	4.0
繰出金	322,804	8.0	276,273	264,100	9.7
積立金	97,002	2.4	96,696	-	-
投資・出資金・貸付金	10,030	0.2	2,290	2,290	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	737,353	18.2	289,370	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 訳	737,353	18.2	289,370	-	-
普通建設事業費	481,943	11.9	158,219	-	-
うち補助	182,062	4.5	120,345	-	-
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,043,029	100.0	2,945,902	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 鹿児島県与論町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,292	4,043	249	0	-	5,311	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	4,292	4,043	249	0	-	5,311	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	806	821	▲15	▲15	100				法非適用企業
2 与論町介護保険特別会計	582	551	31	31	90		91		法非適用企業
3 与論町後期高齢者医療特別会計	60	56	4	4	28		28		法非適用企業
4 与論町老人保健特別会計	8	8	0	0	7		7		法非適用企業
5 与論町水道事業特別会計	153	152	1	109		257			法適用企業
6 与論町農業集落排水事業特別会計	21	21	0	0	0				法非適用企業
7 与論町と善福特別会計	0	0	0	-	0				法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額・不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 沖永良部与論地区広域事務組合(一般会計)	389	389	-	63	0	116	34	
2 鹿児島県市町村事務組合	15,761	15,081	681	681	0	0	0	
3 奄美自治会館管理組合	13	12	2	2	6	0	0	
4 奄美群島広域事務組合	372	355	18	18	17	0	0	
5 鹿児島県後期高齢者広域連合(一般会計)	1,788	1,781	7	7	3	0	0	
6 鹿児島県後期高齢者広域連合(特別会計)	249,371	244,996	4,375	4,375	3,330	0	0	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,146		116	34	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 与論定港	-3	62	30	0	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,464人	(H23.3.31現在)
面積	20.49km ²	
歳入総額	4,288,715千円	
歳出総額	4,043,029千円	
実質収支	174,214千円	
標準財政規模	2,712,737千円	
地方債現在高	5,310,925千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	13.7 %
将来負担比率	69.0 %

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	Ⅱ-0	Ⅱ-0	Ⅱ-0	Ⅱ-0	Ⅱ-0

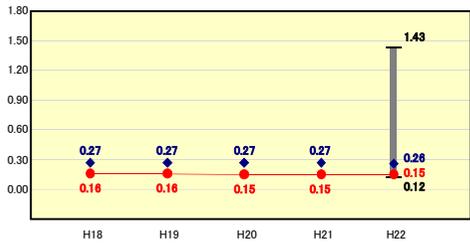
◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 107/118 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

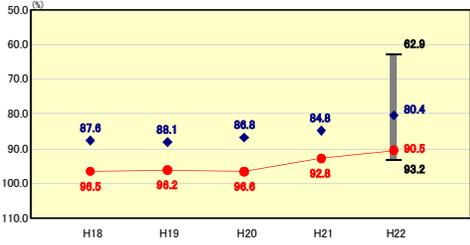


財政力指数の分析欄
 人口、面積ともに県内最小規模であり、財政基盤の弱さは否めないところであるが、今後も使用料の見直しや滞納処分の実施等を行い、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 113/118 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

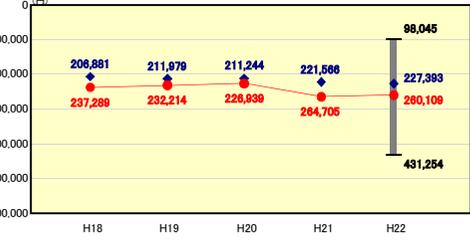


経常収支比率の分析欄
 H20年度からは5.0%改善となっているが、県平均も同様に改善されているため、町として根本的な改善にはなっていない。類似団と比較して以前として高い状況であるため、改善に向けた取り組みに努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [260,109円]

類似団体内順位 80/118 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

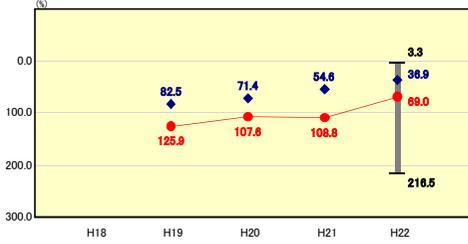


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して高い状況となっているが、離島の小規模団体であることから人件費の削減には限界があることから、物件費の削減に努めていきたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [69.0%]

類似団体内順位 81/118 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

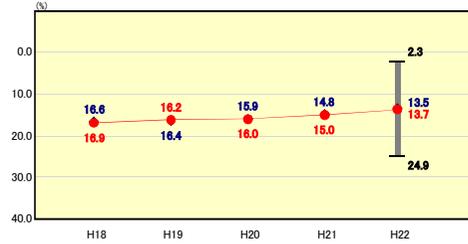


将来負担比率の分析欄
 充当基金が増加したこと、地方債残高が減少したことによる改善となったが、依然として類似団体平均との差が生じていることから、計画的な財政運営に取り組み、改善に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 61/118 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

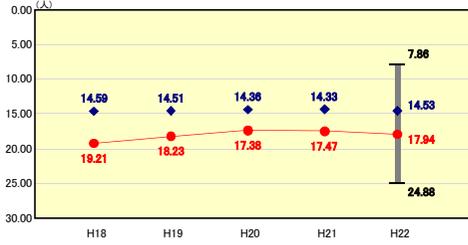


実質公債費比率の分析欄
 公債費充当一般財源の減により数値は改善したが、類似団体平均値とほぼ同等であるが、全国平均、県平均にはまだ及ばないところである。今後も計画的な起債発行を行い、改善に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.94人]

類似団体内順位 90/118 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

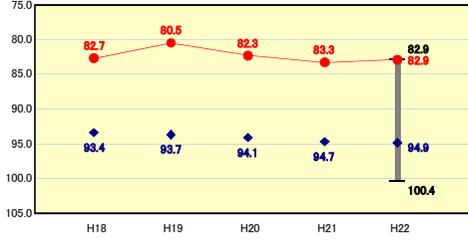


人口千人当たり職員数の分析欄
 町民が少ないことから、人口千人当たりの職員数は高くなっているが、組織・機構や事業の見直しや民間委託に取り組み、改善に努めたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [82.9]

類似団体内順位 1/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 低い水準で推移してきており、今後も給与の適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県与論町

経常収支比率の分析

人口	5,464人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	20.49km ²		実収支赤字比率	-%
収入総額	4,288,715千円		実収支公債費比率	13.7%
支出総額	4,043,029千円		将来負担比率	69.0%
実収支	174,214千円		市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	2,712,737千円			
地方債現在高	5,310,925千円			

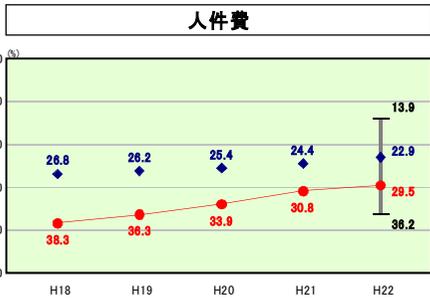
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



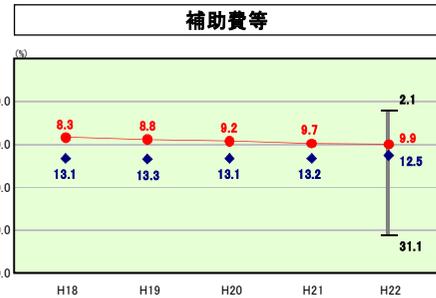
類似団体内順位 108/118 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄
物件費の占める割合は類似団体と比較しても高いところであるが、物件費のうち旅費が大幅に高くなっている。これは離島という地理的な特殊性が要因であるが、町財政に与える影響が大きいため、計画的な執行に努めたい。



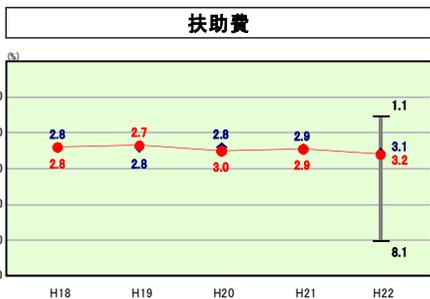
類似団体内順位 114/118 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄
人件費の割合は年々減少しているところであるが、



類似団体内順位 38/118 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
類似団体より低い水準で推移しているが、H22年度は割合が増加したところである。今後も補助費の必要性を精査するなど、計画的な財政運営に努めたい。



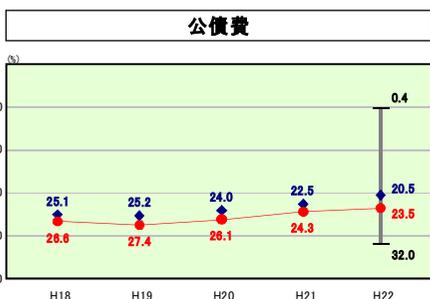
類似団体内順位 64/118 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄
類似団体平均と同水準で推移しているが、高齢者の増加に伴う扶助費の増加が町財政を圧迫しないように、計画的な財政運営に取り組む必要がある。



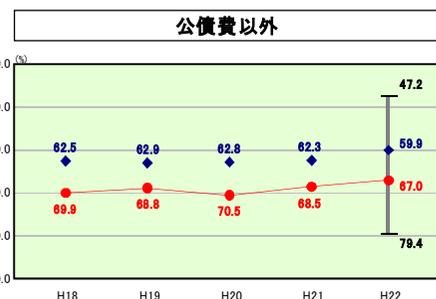
類似団体内順位 43/118 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄
類似団体よりは低い水準が続いているところであるが、



類似団体内順位 86/118 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄
類似団体平均とかけ離れているという状況ではないが、新規起債の発行を抑制するなど、計画的な財政運営に取り組む必要がある。



類似団体内順位 101/118 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄
類似団体と比較して高い状況であり、要因としては扶助費と補助費が類似団体と比較して高いためである。要因は個別分析欄のとおりであるが、計画的な財政運営を行っていくためにも、これらの適正化に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県与論町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



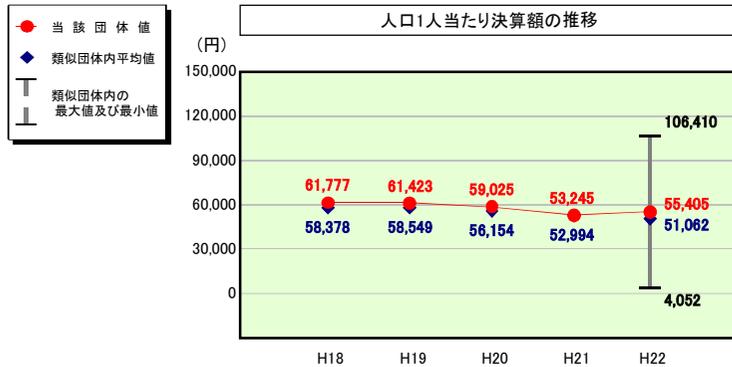
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	853,983	156,293	132,559	17.9
賃金 (物件費)	178,908	32,743	12,734	157.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	80,901	14,806	21,564	▲ 31.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,731	7,454	5,693	30.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,066	-
▲退職金	▲ 117,229	▲ 21,455	▲ 16,453	30.4
合計	1,037,294	189,842	162,066	17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.94	14.53	3.41
ラスパイレス指数	82.9	94.9	▲ 12.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

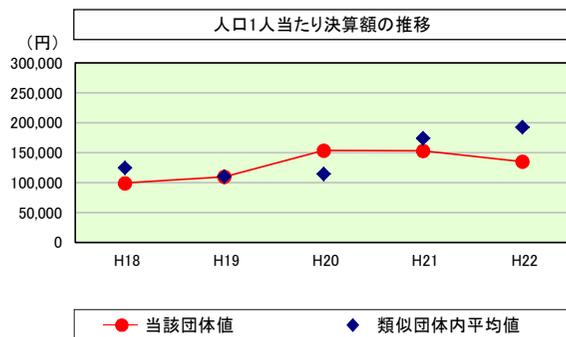


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	656,005	120,059	112,817	6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,372	983	23,358	▲ 95.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,319	424	6,948	▲ 93.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,091	2,762	3,718	▲ 25.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	4	42	▲ 90.5
▲特定財源の額	▲ 13,451	▲ 2,462	▲ 5,418	▲ 54.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 362,625	▲ 66,366	▲ 90,780	▲ 26.9
合計	302,734	55,405	51,062	8.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

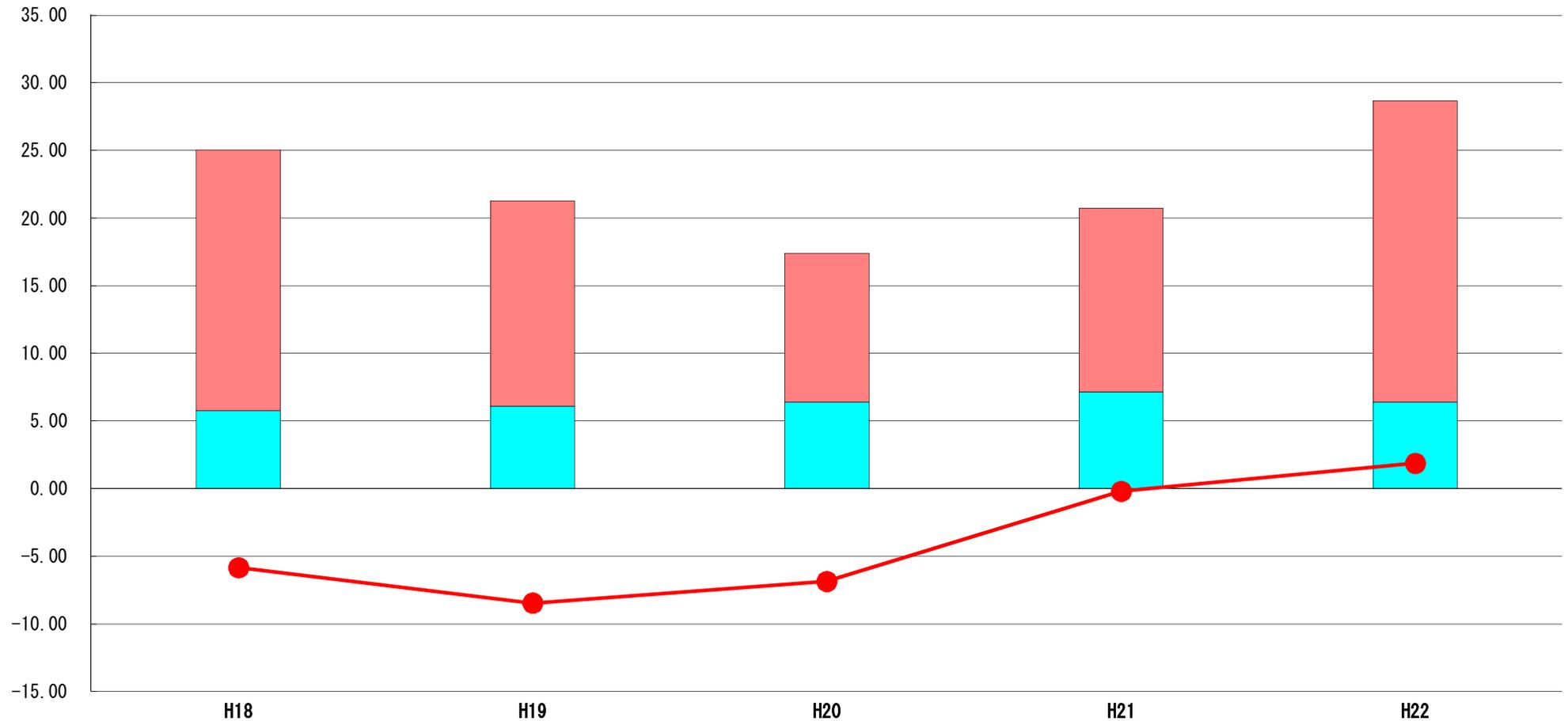
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	567,081	99,019	▲ 18.5	124,895	2.9	▲ 21.4
うち単独分	180,730	31,558	▲ 28.2	61,345	4.1	▲ 32.3
H19	619,442	109,616	10.7	110,324	▲ 11.7	22.4
うち単独分	192,691	34,099	8.1	55,684	▲ 9.2	17.3
H20	856,192	153,412	40.0	114,677	3.9	36.1
うち単独分	229,087	41,048	20.4	55,912	0.4	20.0
H21	840,585	152,945	▲ 0.3	174,443	52.1	▲ 52.4
うち単独分	293,097	53,329	29.9	89,518	60.1	▲ 30.2
H22	737,353	134,947	▲ 11.8	192,544	10.4	▲ 22.2
うち単独分	182,062	33,320	▲ 37.5	82,235	▲ 8.1	▲ 29.4
過去5年間平均	724,131	129,988	4.0	143,377	11.5	▲ 7.5
うち単独分	215,533	38,671	▲ 1.5	68,939	9.5	▲ 11.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県与論町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.27	15.18	10.99	13.53	22.24
 実質収支額		5.78	6.10	6.40	7.17	6.42
 実質単年度収支		▲ 5.84	▲ 8.46	▲ 6.85	▲ 0.20	▲ 1.88

分析欄

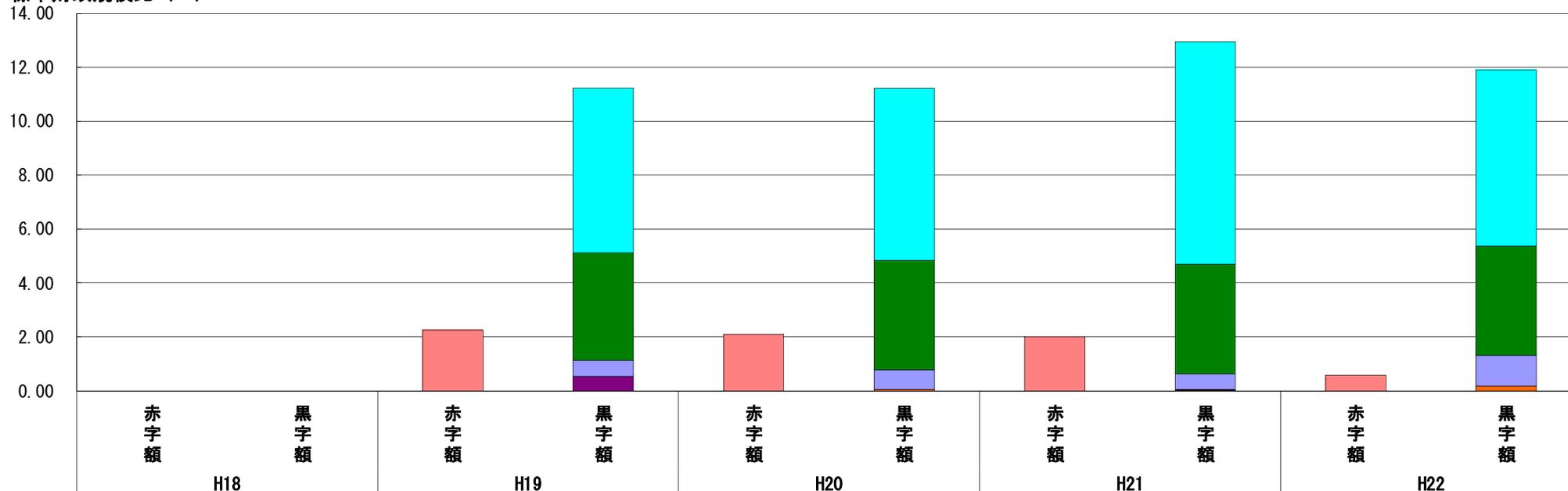
H22年度に、これまで続けていた赤字を解消したところである。しかし依然として低水準となっていることから、財政調整基金を確保しつつ、黒字化を図るように取り組みたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県与論町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		-	▲ 2.26	▲ 2.11	▲ 2.00	▲ 0.57
一般会計		-	6.10	6.40	8.26	6.54
与論町水道事業特別会計		-	3.99	4.04	4.08	4.05
与論町介護保険特別会計		-	0.61	0.73	0.57	1.14
与論町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.02	0.18
与論町農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
与論町老人保健特別会計		-	0.53	0.00	0.03	0.00
与論町と畜場特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字は生じていないが、一般会計から特別会計への繰出は依然として多く、一般会計への負担は大きい。会計別では、水道事業は安定した運営が図られているといえるが、介護保険、後期高齢者医療については年度毎の増減幅が大きい。今後とも安定した運営を行いたい。

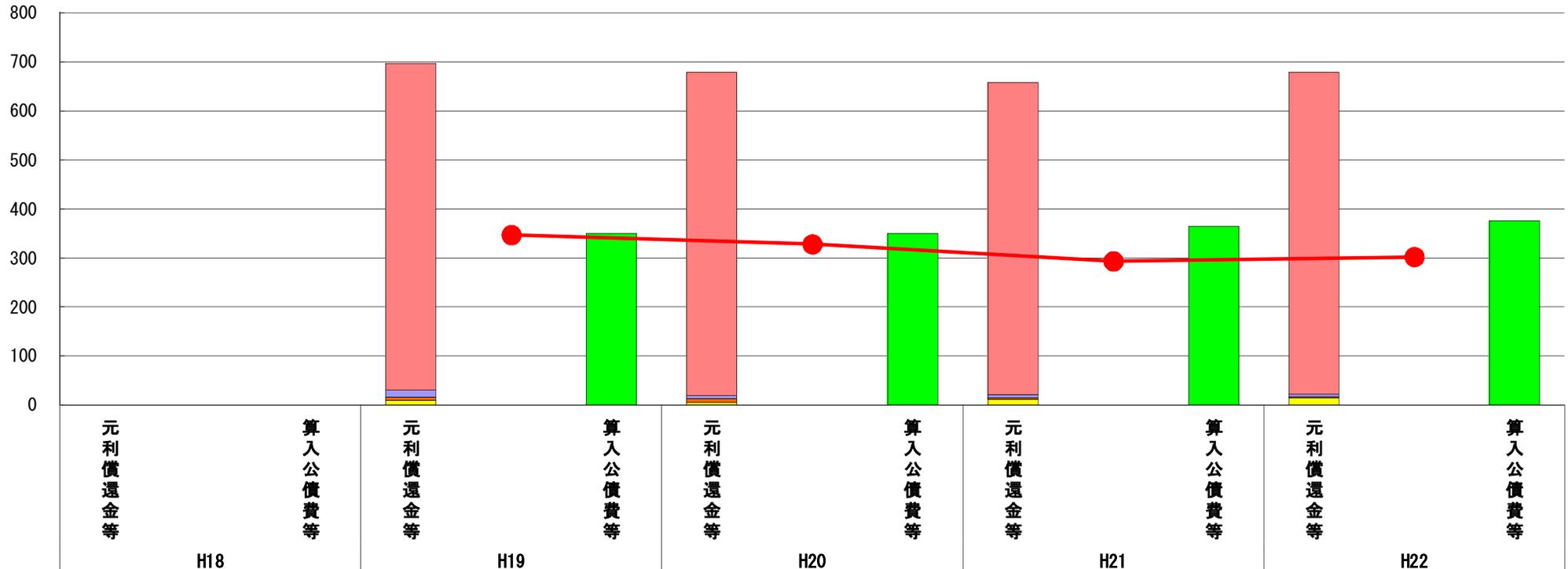
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）については赤字が発生しているところであるが、年々赤字割合が減少しており、今後も努力を続け黒字化を図るよう取り組みたい。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県与論町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	667	659	637	656	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	14	7	6	5	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	7	7	4	2	
	債務負担行為に基づく支出額	-	9	5	11	15	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	350	350	365	376	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	347	328	293	302	

分析欄
 公債費充当一般財源の減により実質公債費比率は1.3%低下したところである。
 分子については、H21から微増したところであるが、その要因としては、元利償還金の額の増加が最も大きな要因である。
 今後も基準財政需要額に対して有利な起債を活用する方針であるため、実質公債費比率は低下傾向にあると考えている。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

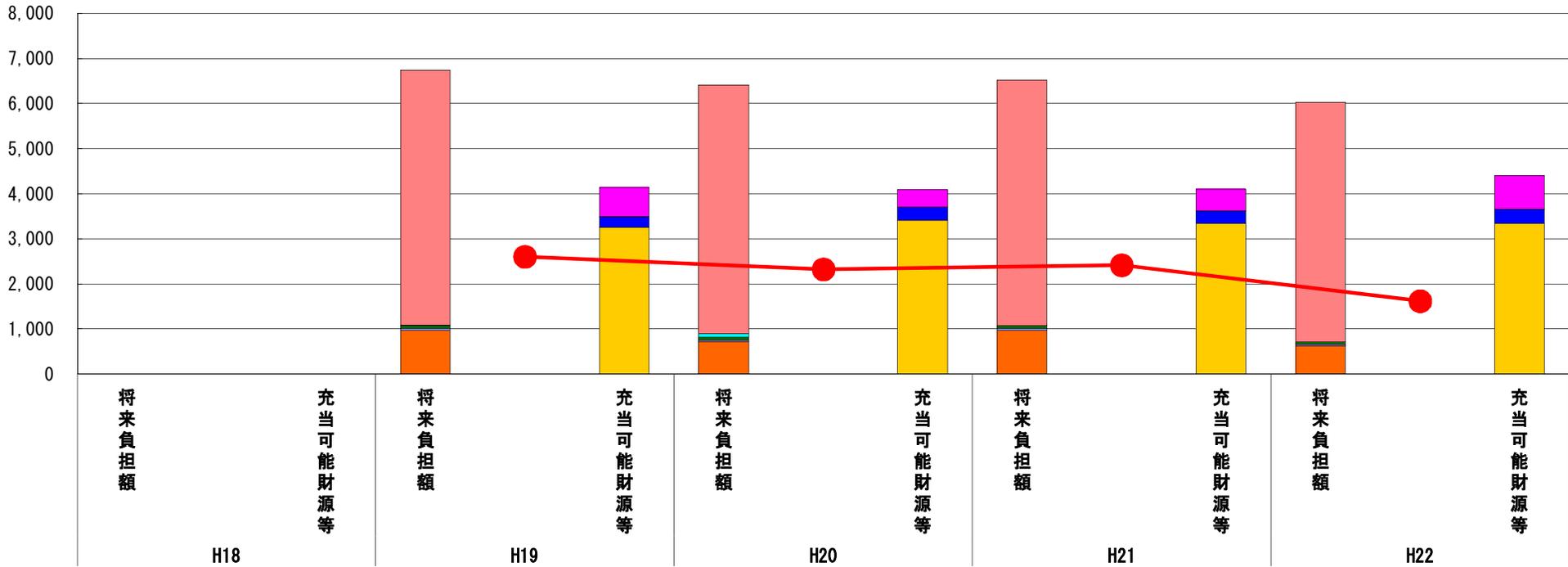
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県与論町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,656	5,513	5,441	5,311	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	15	86	2	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	61	59	64	50	
	組合等負担等見込額	-	47	39	37	34	
	退職手当負担見込額	-	966	720	975	633	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	645	390	481	752	
	充当可能特定歳入	-	237	291	279	316	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,255	3,410	3,342	3,339	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,609	2,327	2,417	1,622	

分析欄
 充当可能基金額が増大したこと、地方債残高が減少したことにより将来負担比率は39.8%低下したところである。
 分子については、退職手当負担見込額が大きく減少したこと、充当可能基金額が大きく増加したことにより、大幅な減少となった。
 今後とも充当可能基金を確保するなど、将来負担を考慮しながら、計画的な財政運営に努めたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。